

## REPORT ベトナムの現状と商談事例

チャイナ・プラス・ワンとして東南アジア諸国の中でも注目を浴びているベトナムは、低廉な人件費で雇用を確保出来ることや、ASEAN域内からの輸入に対し有利な関税(AFTA)が利用できること、親日派の人々が多いことなどから、これまでも多くの日本企業が活発な投資を行ってきました。

ベトナムに足を運ぶと、まず目に飛び込んでくるのは、路上を縦横無尽に走り回るバイクの多さです。交通手段の実に80%がバイクとされています。

今回は最近訪問したばかりのホーチミンを中心に、ベトナムの現状と商談事例をご紹介します。

### 1. ベトナムの基礎情報

ベトナムは南北に細長い社会主義共和国であり、経済圏は首都ハノイのある北部と商都ホーチミンのある南部に大きく二分されます。民族構成は86%超を占めるキン族(ベト族)を始め、タイ族・ムオン族・クメール族など約50以上



縦横無尽に走り回るバイク



の民族が存在します。また宗教も仏教を始め、キリスト教、イスラム教、カオダイ教、ヒンドゥー教など様々な宗教が存在します。公用語はベトナム語ですが、英語、フランス語、中国語、クメール語なども使用されています。また、通貨単位はドン(VND)が用いられていますが、USドルも一般に流通しています。

実質GDP成長率を産業別に見ると、建設業が11.4%と最も高く、次に電気・水道・ガスが9.0%と続いています。2008年に大幅に上昇した消費者物価指数は、09年は6.9%と落ち着きつつあります。

#### ベトナム基礎情報

国名	ベトナム社会主義共和国
首都	ハノイ
面積	329,247平方キロメートル
人口	85,789千人(09年4月1日付)
日系企業進出数	約820社
在留邦人数	7,000人超

	2007年	2008年	2009年
実質GDP成長率	8.5%	6.2%	5.3%
消費者物価指数	8.3%	23.0%	6.9%
失業率	4.6%	4.7%	4.7%

出所：ベトナム統計総局

## 2. 輸出入の状況

輸出は、世界的不況による取引各国の購買力低下などの影響により、2009年は輸出額が前年対比9.7%減の56,584百万米ドルとなりました。08年に輸出額がトップであった原油は、09年に原油価格が下落した影響から、輸出金額は40%減と大幅に減少しました(輸出量は2.4%減と僅かな減少)。

09年の主要輸出品目を輸出金額順に並べると、縫製品、原油、水産品、履物、電子機器・コンピュータ、宝石貴金属、米、木材類、機械機器類、コーヒーとなっています。この中で輸出金額が前年比でプラスになっている品目は、電子機器・コンピュータや機械機器類など数業種であり、主要輸出品目全てが前年比プラスとなっていた08年と比べると大きく減少しています。

一方、輸入ですが、輸入品目の大半は機械設備関連とその原材料であり、全体の90%を占めています。世界的不況の影響下、09年の前半は外国直接投資(以下FDI)や国内生産の減少により、輸入額は対前年比で30%を超える減少となりましたが、後半にはFDIの回復や消費材需要が増加したため、対前年比14.7%減の68,830百万米ドルまで回復しました。

## 3. ベトナムへの投資メリットと課題

ベトナムの地理は北部(ハノイ他)・中部(フエ・ダナン他)・南部(ホーチミン他)に大別できます。特に、日系企業が進出している地区の多くは北部と南部です。北部は中国との国境に面していることもあり、部品調達面での利便性(メリット)が高いことから、大企業を中心とした100%独資による輸出加工型での進出形態が

多く見られます。一方、3千万人超(ベトナム人口の約40%を占める)の人口を抱え商業が活発な南部は、中堅・中小部品メーカーや食品関連の企業(インスタントラーメンのベトナム国内向けの生産販売で成功を収めている企業など)が多く進出しています。

ベトナム投資の課題として、まずはインフラの未整備が挙げられます。特に物流面で重要となる道路・鉄道・港湾等のインフラ整備が急がれます。私が今回ホーチミンを訪問した際も、大型の道路工事が行われていましたが、ベトナム全体にインフラ整備が行き届くには、まだまだ時間がかかりそうです。

次に挙げられる課題は労働賃金の上昇です。サブプライムショック後は終息したかにみえた労働者によるストライキですが、最近再び発生している様です。ホーチミンの法定最低賃金(月給)は、2008年が63米ドル、2009年が72米ドル(対前年比14.3%増)になっており、今後も上昇していくことが予想されています。

## 4. ベトナムでの商談事例

ベトナムでの最近の商談事例の一つをご紹介します



商談風景

します。今回ホーチミンを訪問した理由は、ベトナムの現状を把握するための情報収集と、お取引先(以下A社：日本企業)に同行して4つの現地企業を視察することでした。

A社は若者向けの帽子・バッグ等の雑貨を中国の協力工場で生産し、日本国内で卸売を行っている企業です。昨年10月の帰国時にA社を訪問した際、社長から「ベトナムで協力工場(生産拠点)を探している」との話を伺ったことから、早速、香港駐在員事務所で帽子・バッグ等の生産を行っているベトナム企業の調査を行いました。A社のニーズと合致する4件の企業に絞り込み、A社に情報提供したところ、視察したいとのご要望を頂き、A社の営業担当部長と現地企業を視察することになりました。当然ベトナム語での商談となることから、ベトナム人の通訳を手配し、実際に現地訪問を行いました。

今回、A社に紹介したうちの3社に対し、A社が持参したサンプル品を提供しており、見積り比較が行われる予定です。今後、サンプル作成を依頼し、A社が希望するクオリティを満たすことが確認できれば成約となり、ベトナムでの委託生産がスタートすることになります。

ただし、ベトナムでの生産には課題もあります。例えば中国と比べ人件費が割安であっても、ベトナムでの材料調達が出来なければ、結果的に生産コストが中国より割高になることもあります。しかし、A社社長は、中国一国での生産に依存することへの不安を感じられており(今後の中国における更なる人件費上昇等を懸念)、早期に次なる手立てを講じられるよう、生産の足がかりを今のうちに作っておきたいとの考えがあったようです。



ベトナムの縫製工場

## 5. 最後に

今回のベトナム訪問で感じたことは、まだまだ日本経済ほどの成熟さは無く、政治的な規制も多い国ですが、比較的低廉な人件費や良質で豊富な労働力、日本に対する友好的な感情などから、日本企業のパートナーになる可能性を十分に備えている魅力的な国であるということです。実際にジェットロホーチミン事務所の方に話を伺ったところ、昨年6月頃から日本企業からの相談が増加しているとの事でした。

商談事例としてご紹介したとおり、海外ビジネスを検討する場合、実際に現地に赴き自分の目で見て感じることでしか得られない情報が大切であると思います。海外ビジネスをご検討されているお客様がいらっしゃいましたら、是非お取引店を通じて香港駐在員事務所に御相談下さい。お待ちしております。

(香港駐在員事務所 末松 尚樹)